

## 第2期「放送の価値向上・未来像に関する民放連の施策」に関する中間報告

### ○ 新型コロナウイルスへの対応

- ・ **感染予防に役立つ、信頼できる情報提供の継続**  
政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会「偏見・差別とプライバシーに関するWG」が2020年11月12日に公表した「これまでの議論のとりまとめ」（報告書）を会員全社に送付し、情報共有を進めた。
- ・ 民放連と日本新聞協会による「新型コロナウイルス感染症の差別・偏見を考える合同WG」を必要に応じて開催する。

### ○ 放送倫理の向上

- ・ **次代を見据えた民放連放送基準の見直し**  
2022年7月に会員全社へ説明することを目指し、「民放連 放送基準解説書」の具体的な見直し作業を進めている。特にSNS時代における放送メディアの価値向上を意識した議論を続けている。
- ・ **視聴覚障害者向け放送の更なる充実**  
字幕付きCM普及推進協議会（日本アドタイザーズ協会、日本広告業協会、民放連で構成）は、字幕付きCM素材を制作する広告主を増やすための説明動画を5月17日にYouTubeで公開した。
- ・ **BPOと各社の取り組みの連携と情報発信**  
『「番組内で商品・サービスなどを取り扱う場合の考査上の留意事項」の周知・徹底について』を2020年12月9日付で取りまとめ、会員全社に文書で周知した。また、3月24日に会員社の編成・制作・営業・経理などさまざまな担当者を対象にオンライン説明会を開催し、参加申し込みは185社・1381人に上った。

### ○ サイバーセキュリティ対策の強化

- ・ **2021年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて取り組みを強化**  
これまでに構築してきた放送セプターの体制を活用して、東京オリンピック・パラリンピックでのサイバーセキュリティ対策を行う。

- ・ **テレワークなどのセキュリティ対策への対応**

サイバーセキュリティ対策セミナー(2月)で、①テレワークのセキュリティ対策、②クラウドセキュリティのトレンドとベストプラクティス、をテーマに講演を実施した。

## ○ 放送・通信融合への対応

- ・ **技術革新が民放事業に及ぼす影響の研究**

放送計画委員会の下に「視聴データ利活用特別部会」を設置して民放事業者の視聴データの適切な利活用について検討を進めている。今後、会員社を対象としたセミナー等を開催し、視聴データの適切な取り扱いに関する情報共有・情報提供に努める予定。

- ・ **放送番組のインターネット配信に関する著作権制度改正への対応**

放送番組の同時配信等に関する著作権法改正についての文化庁の意見募集に対し民放連意見を提出した。今後、改正著作権法の施行に向けて策定されるガイドラインの検討などに対応する。

- ・ **2035年の放送ビジョンの研究**

外部有識者と会員社メンバーで構成する「放送の将来ビジョン研究プロジェクト」(座長：音好宏・上智大教授)を2020年12月に開始。長期的な放送の将来ビジョンを主に技術・イノベーション、受け手のメディア利用行動、ビジネスモデルなどの観点から描こうとする。2021年度末をめどに報告書を取りまとめる。

- ・ **放送の二元体制の維持・発展**

総務省「公共放送の在り方に関する検討分科会」の取りまとめにおいて、民放連からのプレゼン内容を踏まえ、放送の二元体制の維持・発展の観点から、放送分野におけるNHKと民放事業者の協力に関する提言が盛り込まれた。同提言を受けかたちで、2月に国会に上程された放送法改正案では、NHKに対する民放事業者への協力の努力義務が規定化された。

## ○ 放送広告の価値向上

- ・ **媒体データのあり方に関する検討・研究**

地上民放テレビ127社を対象に新取引指標「ALL×(P+C7)」の導入に関するアンケートを実施。導入予定時期を日本アドバイザーズ協会、日本広告業

協会と情報共有したことから、結果的に新取引指標の導入エリア拡大への道筋が付いた。

- ・ **テレビの広告効果に関する研究**

電通・ビデオリサーチの協力を得て取り組んだ「テレビの広告効果に関する研究」の第二弾の調査を広告主との共同研究として進め、2021年度末までに報告する予定。

## ○ 放送コンテンツの海外展開

- ・ **コンテンツ海外展開委員会の新設**

オンライン開催となったATF（シンガポール）、香港フィルムアート（香港）の見本市サイト内にジャパン・パビリオンを設置し、引き続きローカル局の商談機会の創出や海外展開の支援を行った。

## ○ ラジオの将来

- ・ **経営効率化の観点によるラジオの未来経営に関する調査研究**

複数の民放ラジオ社のCM枠を組み合わせ、放送の広告枠を自動売買する取引システム「フレックスアド」の調査・研究を進めている。

- ・ **AMラジオのFM転換に向けた課題への対応**

FM放送でも政見放送が実施可能となるよう公職選挙法の改正を要望する方針をまとめ、3月8日に「公職選挙法（ラジオの政見放送）の改正に関する要望書」を総務大臣あてに提出した。

## ○ 放送事業運営の効率化、適正化

- ・ **収益認識会計基準の適用開始への対応**

会員社における収益認識会計基準の適用開始に伴う諸問題への対応をサポートした。

- ・ **人材採用支援事業**

民放の採用関連情報ポータルサイト「MINPO. WORK 民放で働く。」を核とした事業展開を行った。2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響でオンライン化が急速に進んだ就活事情に対応し、オンライン就活イベントでの講演を実施するとともに、初の試みとして民放の「合同会社説明会」をオンラインで開

催した。また、技術系人材の需要に応えるため、理系の就活生に向けたオンライン就活イベントでの講演を実施した。

## ○ ローカル局の経営基盤強化に関する研究

### ・ ローカルテレビ経営プロジェクトの設置

2020年12月に地上ローカルテレビ社を対象に実施した「ローカルテレビ経営基盤強化の事例等調査」で集めた他局との連携や協調の枠組み、コロナ禍を機に実施してコスト削減につながった事例をとりまとめ、会員社間で共有した。

## ○ 民間放送事業に関する国民・視聴者への広報PR

### ・ 民放連ウェブサイトにおける情報発信の強化

3月に休刊した雑誌「民放」（旧・月刊民放）を受け継ぐ新しいウェブ媒体「民放online」を、9月を目途に創設する。一般の視聴者・リスナーにも門戸を開き、「放送メディアをめぐる考察や研究の紹介」などこれまで「民放」誌が担ってきた役割に加え、「民放の存在意義や価値の社会へのアピール」という側面を考慮する。

以 上